

第三セクターの経営情報について

平成29年8月17日
港湾空港局物流振興課

| 報告対象団体 | | ひびきコンテナターミナル株式会社 |
|----------|------------------------------|---|
| 会社概要 | 会社の事業内容 | (1) コンテナターミナル及びそれに付随する関連施設の管理運営補助業務 (2) コンテナターミナル及びそれに付随する関連施設の性能維持外業務 (3) 電気工事業 (4) 上記各項目に付随する事業 |
| | 資本金額 | 10,000 千円 |
| | 本市の出資額 | 1,000 千円 |
| | 本市の出資割合 | 10 % |
| | 従業員数 | 9 人 |
| 営業報告の要点 | | <p>市からの受託事業である、「ひびきコンテナターミナル管理運営業務」として、ターミナルの管理運営補助及び施設や荷役機械の点検維持管理等を行った。</p> <p>作業収入は、259,673千円（前期比+4.9%）となった。 作業原価、販売費及び一般管理費は、240,509千円（前期比+3.4%）となった。</p> |
| 収支状況の要点 | 当期純利益（損失） | 13,929 千円 |
| | 前年度との比較 | <p>○営業利益は、19,163千円で、前期比+4,269千円（+28.7%）の増となった。</p> <p>○経常利益は、20,011千円で、前期比+4,133千円（+26.0%）の増となった。</p> <p>○当期純利益は、13,929千円で、前期比+2,987千円（+27.3%）の増となった。</p> |
| | その他 （剰余金・欠損金、設備投資、資金調達など） | ひびきコンテナターミナル(株)と各債権者との間で結ばれた弁済契約に基づき、平成29年度に平成28年度の当期純利益（13,929千円）の内80%を、各債権者の債権額比率に応じて返済した。（北九州市に対しては、国際物流特区企業集積特別助成金の返還金として、793千円を返済済み） |
| 利益（損失）処分 | 当期末処分利益（損失） | -1,492,002 千円 |
| 監査報告 | | 監査役1名が監査を実施した結果、適法かつ正確であった。 |
| 議案 | | <p>第1号議案 第14期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）計算書類承認の件</p> <p>第2号議案 取締役8名選任の件</p> <p>いずれの議案も異議なく承認可決</p> |

（平成29年3月31日現在）

第 14 回

定時株主総会

ひびきコンテナターミナル株式会社

平成29年6月15日(木)

議 案

〔報告事項〕

第14期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告
内容報告の件

〔決議事項〕

◆ 第1号議案

第14期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）
計算書類承認の件

◆ 第2号議案

取締役8名選任の件

〔報告事項〕

第14期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告
内容報告の件

事業報告

平成28年4月 1日から
平成29年3月31日まで

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀金融政策により景気は緩やかな回復傾向が続いているものの、中国等アジア新興国の景気減速懸念、英国のEU離脱による欧州経済の動揺、米国新政権の政策運営の動向などによって、先行きの不透明感が強まりました。

一方、海運市場の低迷が続く中、コンテナ業界では運航規模拡大により競争力を高めることを目的に、買収・合併の動きが活発化し、8月には、韓国の子会社である韓進海運が破綻しました。10月には、邦船3社による定期コンテナ船事業の統合が発表され、1年前には、18社あった世界の主要コンテナ船社は12社へと、世界規模で定期コンテナ船業界の構造が変わりつつあります。

当社の周辺では、初のクルーズ船が6月に寄港し、7月には韓国に拠点を置く「NAMUSUNG」が中国航路を新規開設しました。そして、響灘地区で風力発電やバイオマス発電などのエネルギー関連産業の集積を目指す「グリーンエネルギーポートひびき」事業が進められています。これにより、物流の拠点として、ターミナルのさらなる利用・活用に大きく寄与するものと期待されます。

このような状況の中、当社は、北九州市からコンテナターミナルの管理運営業務の補助業務の受託業者として、誠実に業務を遂行することによって、北九州市からのご信頼をいただき、また株主各位からの付託にお応えするため、健全かつ堅実な事業運営を行ってまいり所存であります。

以上の結果、当会計年度の売上高は259,673千円（対前年4.8%増）、経常利益は20,011千円（対前年26.0%増）、当期純利益は13,929千円（対前年27.2%増）となりました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 資金調達の状況

特記すべき資金調達はありません。

(3) 設備投資の状況

特記すべき設備投資はありません。

(4) 財産及び損益の状況の推移

| 区 分 | 第 11 期 | 第 12 期 | 第 13 期 | 第 14 期 |
|-------------------------|----------------|----------------|----------------|---------------------------|
| | (平成 26 年 3 月期) | (平成 27 年 3 月期) | (平成 28 年 3 月期) | (当事業年度) (平成 29 年 3 月期) |
| 作 業 収 入 (千円) | 221,588 | 248,791 | 247,601 | 259,678 |
| 経 常 利 益 (千円) | 15,575 | 18,993 | 15,878 | 20,011 |
| 当 期 純 利 益 (千円) | 15,239 | 18,656 | 10,942 | 18,929 |
| 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円) | 761.99 | 932.84 | 547.11 | 696.48 |
| 総 資 産 (千円) | 247,811 | 277,090 | 258,615 | 244,945 |
| 純 資 産 (千円) | △1,525,531 | △1,506,874 | △1,495,932 | △1,482,002 |
| 1 株 当 た り 純 資 産 額 (円) | △76,276.57 | △75,843.73 | △74,796.61 | △74,100.13 |

(5) 対処すべき課題

当社は北九州市のコンテナターミナルの管理運営業務委託を主体としてその役割を果たしていくとともに、ひびき港に求められる役割を踏まえ、限られた資源の中で最大限の効果を発揮できる施設の維持管理や防災対策に万全を期してまいります。

そして、これまでに培ってきた港湾運営の知識やノウハウを活かし、構造物の高齢化への対応として、きめ細かな点検により発見した損傷の適切かつ効率的な補修や予防的な対策の実施による構造物の耐久性向上を推進してまいります。

(6) 主要な事業内容

当社は主として次の事業を行っております。

- ① コンテナターミナル及びそれに付随する関連施設の管理運営補助業務
- ② コンテナターミナル及びそれに付随する関連施設の性能維持外業務
- ③ 電気工事業
- ④ 前各号に付帯関連する事業

(7) 主要な事業所

本店 北九州市若松区響町三丁目地先

2. 会社の株式に関する事項

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 発行可能株式総数 | 48,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 20,000株 |
| (3) 当事業年度末の株主数 | 17名 |
| (4) 大株主 | |

| 株 主 名 | 持 株 数 | 出 資 比 率 |
|---------------------|---------|---------|
| PSA NE Asia Pte Ltd | 6,800 株 | 34.0 % |
| 株式会社 上組 | 3,060 | 15.3 |
| 北九州市 | 2,000 | 10.0 |
| 新日鐵住金株式会社 | 1,160 | 5.8 |
| 三井物産株式会社 | 1,160 | 5.8 |
| 山九株式会社 | 1,160 | 5.8 |
| 日本通運株式会社 | 1,160 | 5.8 |
| 日鉄住金物流八幡株式会社 | 620 | 3.1 |
| 九州電力株式会社 | 480 | 2.4 |
| 株式会社 福岡銀行 | 480 | 2.4 |
| 株式会社 西日本シティ銀行 | 480 | 2.4 |
| 株式会社 みずほ銀行 | 480 | 2.4 |

3. 会社役員に関する事項

- (1) 取締役及び監査役の状況（平成29年3月31日現在）

| 地 位 | 氏 名 | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況 | |
|-----------|------------|-------------------------|-----------------------------------|
| 代 表 取 締 役 | 京 極 明 博 | 社長 | 株式会社上組 八幡支店長 |
| 取 締 役 | 安 西 裕 司 | 統括部長 | 株式会社上組 八幡支店港運副部長 |
| 取 締 役 | タン ケー チャイ | | GBO, PSA NE Asia Region |
| 取 締 役 | リン チン チュアン | | CFO, PSA NE Asia Region |
| 取 締 役 | 石 田 学 | | 山九株式会社 若松支店長 |
| 取 締 役 | 島 根 弘 | | 日本通運株式会社 ひびき海運支店長 |
| 取 締 役 | 猪 俣 智 己 | | 日鉄住金物流八幡株式会社 物流事業部 若松営業所長 |
| 取 締 役 | 椎 藤 宗 高 | | 北九州市 港湾空港局長 |
| 監 査 役 | 田 坂 英 樹 | | 山九株式会社 九州エリア統括部 経理グループ グループマネージャー |

- (2) 役員報酬等の総額

該当はありません。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

4. 業務の適正を確保するための体制の整備について

第16回取締役会(平成18年6月8日)において「内部統制システムの構築に関する基本方針の件」を決議しました。内容は下記の通りであります。(抜粋)

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ① 社会倫理や法令の遵守を徹底し、公正・適正な経営を実現、企業の社会的責任を果たす。
 - ② 取締役会は、法令、定款、取締役会規程等に従い、会社の業務執行を決定する。
- (2) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ① 使用人が常にコンプライアンスを意識して職務を執行することを確保するために、前記(1)の①の実践的運用と徹底を図る。
 - ② 職制を通じて適正な業務執行の徹底及び管理を行う。
- (3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ① 取締役の職務執行に係る文書及びその他重要な情報を、法令及び社内規程に基づき適正に保存及び管理する。
 - ② 取締役の職務執行に係る情報の作成・保存・管理状況について、監査役の監査を受ける。
- (4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ① リスク管理に関する規程を策定し、管理体制の整備を進め、当社のリスクを特定したうえで、リスクへの適切な対応を図る。
 - ② 不測の事態が発生した場合、社長が指揮する対策本部を設置し、迅速な対応をとり、損害を最小限に抑える体制を整える。
- (5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ① 体制の基礎として、取締役会を三ヶ月に1回定時に、または必要に応じて臨時に開催し、経営に関する重要事項について審議して議決するほか、取締役の業務執行状況の監督等を行う。
 - ② 中期経営計画及び年次事業計画に基づいた活動についての進捗状況を、取締役会に報告する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ① 監査役からの職務を補助する使用人を置くことを求められた場合には、監査役と協議のうえ合理的な範囲で配置する。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ① 監査役は、取締役会等の重要な意思決定会議に出席し、取締役及び使用人から重要事項の報告を受けるものとする。
- (8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ① 監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、管理部が監査役の業務を補助する。

貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|----------|---------|-----------|------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 241,510 | 流動負債 | 59,473 |
| 現金預金 | 207,207 | 作業未払金 | 42,577 |
| 作業未収入金 | 23,648 | 未払金 | 11,143 |
| 貯蔵品 | 10,549 | 未払費用 | 93 |
| 未収入金 | 104 | 未払法人税等 | 3,617 |
| | | 未払消費税 | 1,902 |
| | | 未預り | 139 |
| 固定資産 | 3,434 | 固定負債 | 1,667,474 |
| 有形固定資産 | 3,118 | 長期未払金 | 1,667,474 |
| 工具器具備品 他 | 3,118 | | |
| | | 負債合計 | 1,726,948 |
| 投資その他の資産 | 316 | (純資産の部) | |
| その 他 | 316 | 株主資本 | 10,000 |
| | | 資本金 | 10,000 |
| | | 利益剰余金 | △1,492,002 |
| | | その他利益剰余金 | △1,492,002 |
| | | 繰越利益剰余金 | △1,492,002 |
| | | 純資産合計 | △1,482,002 |
| 資産合計 | 244,945 | 負債及び純資産合計 | 244,945 |

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | |
|-------------------------|-----|---------|
| 作 業 収 入 | | 259,673 |
| 作 業 原 価 | | 203,270 |
| 作 業 総 利 益 | | 56,403 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | | 37,239 |
| 営 業 利 益 | | 19,163 |
| 営 業 外 損 益 | | |
| 受 取 利 息 ・ そ の 他 | 861 | |
| 雑 損 失 | △13 | 847 |
| 経 常 利 益 | | 20,011 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | | 20,011 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | | 6,082 |
| 当 期 純 利 益 | | 13,929 |

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：千円)

| | 株 主 資 本 | | | 株 主 資 本 合 計 | 純 資 産 合 計 |
|---------|---------|------------|------------|-------------|------------|
| | 資 本 金 | 利 益 剰 余 金 | | | |
| | | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| | | 繰越利益剰余金 | | | |
| 前期末残高 | 10,000 | △1,505,932 | △1,505,932 | △1,495,932 | △1,495,932 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 当期純利益 | | 13,929 | 13,929 | 13,929 | 13,929 |
| 当期変動額合計 | | 13,929 | 13,929 | 13,929 | 13,929 |
| 当期末残高 | 10,000 | △1,492,002 | △1,492,002 | △1,482,002 | △1,482,002 |

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

【 重要な会計方針 】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

4. その他

(1) リース取引の処理方法

リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じて、支払リース料を費用処理しています。

【 貸借対照表に関する注記 】

・有形固定資産の減価償却累計額

20,208 千円

【 株主資本等変動計算書に関する注記 】

発行済株式の種類及び総数

| 発行済株式の種類 | 前事業年度末株式数 | 当事業年度末株式数 |
|----------|-----------|-----------|
| 普通株式 | 20,000株 | 20,000株 |

【 1株当たり情報に関する注記 】

1株当たり純資産額

△74,100円 18銭

1株当たり当期純利益

696円 48銭

監査報告書

私は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第14期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決議書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成29年4月20日

ひびきコンテナターミナル株式会社

監査役 田坂 英樹



〔決議事項〕

◆ 第1号議案

第14期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

計算書類承認の件

◆ 第2号議案

取締役8名選任の件

第14期計算書類承認に関する議案の参考書類

第1号議案 第14期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）
計算書類承認の件

議案は、「報告事項」に記載のとおりとすることにつき
ご承認をお願いするものであります。

取締役8名選任に関する議案の参考書類

第2号議案 取締役8名選任の件

取締役 京極明博、タン ケー チャイ、安西祐司、リン チン チュアン、
石田 学、島根 弘、猪俣智己、権藤宗高の8氏は、本總會終結の時をもって
任期満了となりますので新たに取締役8名の選任をお願い致したいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

取締役候補者

| 氏名 (生年月日) | 主たる職業 | 所有する 当社の 株式数 | 略 歴 | 当社 との 利害 関係 |
|------------------------------|-------------------------------|--------------------|--|----------------------|
| 京極 明博 [Redacted] | 株式会社上組 八幡支店 支店長 | 0 | H27 上組 八幡支店 支店長 -同社 名古屋支店部長 -同社 上組シンガポール副支店長 等 港運業界における豊かな経験と幅広い知識を有し、H27年より当社取締役を務めています | なし |
| Tan Keh Chai [Redacted] | 当社 取締役 CEO, PSA NE Asia | 0 | H27 CEO, PSA NE Asia - Managing Director China, - President, Pusan Newport Int'l Terminal - PSA International 等 CT 経営に関する豊富な経験と幅広い見識を有し、H18年より当社取締役を務めています | なし |
| 姜 皓 裕 [Redacted] | 当社常勤取締役 統括部長 | 0 | H24 当社取締役・統括部長 -上組 八幡支店物流部副部長 等 H24年より当社取締役を務め、現場の最高責任者として統括しています | なし |
| Lin Chin Chuan [Redacted] | 当社 取締役 CFO, PSA NE Asia | 0 | H27 CFO, PSA NE Asia -CFO, Europe & Mediterranean Region -PSA International 等 PSA NE Asia の CFO として豊富な知識と経験を有し、H27年より当社取締役を務めています | なし |
| 石田 肇 [Redacted] | 山九株式会社 若松支店 支店長 | 0 | H28 山九 若松支店長 -同社 若松支店物流グループ GM -同社 北九州支店小倉流通センター長等 幅広い経験と専門性を有し、H28年より当社取締役を務めています | なし |
| 島根 弘 [Redacted] | 日本通運 ひびき海運支店 支店長 | 0 | H26 日本通運ひびき海運支店支店長 -同社 大阪国際輸送支店 課長 -同社 神戸国際輸送支店 等 港運業務における幅広い経験と専門性を有し、H27年より当社取締役を務めています | なし |
| 猪俣 智彦 [Redacted] | 日鉄住金物流八幡株式会社 若松営業所 所長 | 0 | H28 日鉄住金物流八幡 若松営業所長 -同社 輸出入課 課長 -同社 海務課 課長等 豊かな経験と知識、業界への深い理解度を有し、H28年より当社取締役を務めています | なし |
| 稚藤 崇篤 [Redacted] | 北九州市 港湾空港局 局長 | 0 | H28 北九州市港湾空港局長 -北九州市港湾空港局 理事 -国土交通省鉄道局課長補佐 -同省港湾空港部 企画官 等 行政で培った豊富な経験と知識を有し、H28年より当社取締役を務めています | なし |